

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月24日
【事業年度】	第50期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝谷 博司
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03) 5400 - 5444 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 新述 孝祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03) 5400 - 5444 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 新述 孝祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	-	-	19,043,075	14,609,726	15,218,566
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	74,524	268,413	23,769
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	-	-	130,446	2,085,252	294,453
包括利益 (千円)	-	-	127,567	2,242,892	293,749
純資産額 (千円)	-	-	8,019,332	5,900,542	6,098,608
総資産額 (千円)	-	-	16,692,649	14,546,695	14,704,396
1株当たり純資産額 (円)	-	-	605.15	442.11	456.58
1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額 (円)	-	-	9.92	156.58	22.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	48.0	40.6	41.5
自己資本利益率 (%)	-	-	1.8	29.9	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	100.10	6.95	46.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	770,999	371,798	466,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,055,817	111,867	595,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,782,978	1,040,306	491,730
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	2,927,417	4,227,654	4,798,022
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	248 [152]	250 [146]	202 [75]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期及び第47期は連結財務諸表を作成しておりませんので、第46期及び第47期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	10,454,358	10,448,475	10,594,260	8,609,667	9,986,046
経常利益又は経常損失 (千円)	306,773	339,762	24,069	39,758	96,843
当期純利益又は当期純損失 (千円)	309,487	472,739	175,886	2,062,619	178,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,216,500	4,216,500	4,966,498	5,008,156	2,509,743
発行済株式総数 (株)	13,869,200	13,869,200	13,869,200	13,869,200	13,869,200
純資産額 (千円)	6,741,935	6,742,556	7,971,013	5,885,430	5,968,458
総資産額 (千円)	9,941,026	9,843,339	14,115,199	12,790,691	13,059,554
1株当たり純資産額 (円)	555.34	565.00	601.51	440.98	446.84
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額 (円)	25.49	39.56	13.38	154.88	13.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	68.5	56.5	46.0	45.7
自己資本利益率 (%)	4.7	7.0	2.4	29.8	3.0
株価収益率 (倍)	48.92	25.37	74.24	7.02	75.92
配当性向 (%)	31.4	20.2	0.6	0.1	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,575	474,570	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,995	16,737	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,281	323,390	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,961,337	3,129,255	-	-	-
従業員数 (人)	122	131	148	150	165
[外、平均臨時雇用者数]	[86]	[82]	[67]	[58]	[62]
株主総利回り (%)	130.9	106.9	106.2	116.9	109.4
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(122.2)	(102.7)	(121.3)	(130.3)	(146.9)
最高株価 (円)	1,540	1,300	1,083	1,246	1,118
最低株価 (円)	940	986	950	710	987

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期から第47期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第48期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	事 項
1972年11月	コーヒー生豆商社株式会社ワタル商会（現ワタル株式会社及びワタル不動産株式会社）とコーヒー焙煎加工業者57社の共同出資により、株式会社ユニカフェを資本金9,800万円をもって設立。
1973年6月	厚木工場が完成。
1990年2月	酒井工場が完成。
1994年9月	二次加工（袋詰、缶詰）工場として飯山工場が完成。
1995年10月	伊勢原工場が完成。
1999年6月	日本証券業協会に店頭登録。
1999年8月	本社、厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場のすべての事業所においてISO9002の認証を取得。
2000年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
2001年4月	神奈川県愛甲郡愛川町に従来の4工場（厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場）を集約した神奈川総合工場が完成。
2001年5月	神奈川総合工場においてJAS有機食品の製造業者認定を取得。
2001年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場。
2002年12月	本社、神奈川総合工場においてISO9001：2000年版の認証を取得。
2004年3月	神奈川総合工場の隣接地を取得。
2004年11月	神奈川総合工場においてISO14001の認証を取得。
2005年10月	神奈川総合工場に「R&Dセンター」を新設。
2007年8月	「上海緑一企業有限公司」の事業を買収。同年11月から100%子会社化。
2009年12月	ユーシーシー上島珈琲株式会社（現ユーシーシーホールディングス株式会社）と資本・業務提携。ユーシーシー上島珈琲株式会社（現ユーシーシーホールディングス株式会社）の子会社となる。
2011年7月	神奈川総合工場において食品安全マネジメントシステム認証規格「FSSC22000：2010」の認証を取得。
2012年7月	神奈川総合工場において労働安全衛生マネジメントシステム「OSHMS」の認証を取得。
2016年2月	「上海緑一企業有限公司」の出資持分のすべてをユーシーシー上島珈琲株式会社に譲渡。
2019年1月	三菱商事株式会社を割当先とした第三者割当による募集株式の発行を行い同社と事業提携契約締結。 三菱商事株式会社より株式会社アートコーヒーの全株式を取得しグループ化。 UCC上島珈琲株式会社との間の吸収分割契約及び、キューリグ・エフィー株式会社との間の事業譲渡契約の締結により、キューリグ関連事業を承継、譲り受ける。
2020年4月	キューリグ関連事業（販売機能）の吸収分割による子会社（株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社／（現）株式会社カップス）の設立及びUCCホールディングス株式会社への株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社（現）株式会社カップスの株式の一部を譲渡（株式の所有割合当社51%）
2020年9月	UCCホールディングス株式会社へ株式会社カップスの株式の一部を譲渡（株式の所有割合当社20%）
2022年1月	株式会社アートコーヒーの山梨工場を神奈川総合工場に統合

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」であります。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	株式会社アートコーヒー	コーヒー関連事業	コーヒーの焙煎・加工及び販売、食料品・飲食品の製造販売及び輸出入等
関連会社	株式会社カップス	コーヒー関連事業	一杯抽出コーヒー関連品販売

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は (被所有割合) (%)	関係内容
(親会社) ユーシーシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区	100	グループ全体の経営方針の策定及び経営管理等	(52.80)	役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社アートコーヒー	東京都千代田区	450	コーヒーの焙煎・加工及び販売、食料品・飲食品の製造販売及び輸出入等	100	役員の兼任5名 資金の貸付
(関連会社) 株式会社カップス	東京都港区	50	一杯抽出コーヒー関連品販売	20	製品販売 資金の貸付

(注) 1. 上記親会社、子会社及び関連会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。

2. 株式会社アートコーヒーは、特定子会社に該当していません。

3. 株式会社アートコーヒーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益計情報等	(1)売上高	5,286,336千円
	(2)経常損失	69,819千円
	(3)当期利益	130,048千円
	(4)純資産額	209,427千円
	(5)総資産額	2,747,433千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	202 [75]
合計	202 [75]

(注) 1. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、48人減少しているが、その主な理由は、子会社株式会社アートコーヒー山梨工場の閉鎖に伴う46名の退職であります。

### (2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165 [62]	35.3	9.3	4,164,605

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。  
 3. 従業員数には、社外から当社への出向者(19名)を含みます。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5. 当社は、全てコーヒー関連事業に属しています。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」を経営基本理念としております。さらに、UCCグループの一員として「UCCグループ理念」を共有しております。当社は、東証一部上場企業として上場基準に則り、独立性、公平性、透明性のある経営に努め、社会使命のもとに企業活動を行い、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「営業利益」を重要な経営指標として位置づけております。現在、新型コロナウイルス感染の再拡大に伴い、適正かつ合理的な算定が困難であることから2022年12月期の業績予想を未定としており、具体的なその目標値は定めておりませんが、(3)中長期的な会社の経営戦略に定める中期経営計画の実行により、事業構造の改革と成長分野への投資を行い、上記に挙げた経営指標を達成する所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年8月31日に「2020年～2024年中期経営計画(骨子)ResilientPlan2020」を策定し開示しております。当社は「2020年～2024年中期経営計画(骨子)ResilientPlan2020」に基づき、コロナショックへの環境適応のため既存方針の加速を決断し、構造改革の推進及び一杯抽出事業への設備投資、業務用事業におけるプレゼンスの向上、工場再編によるコスト優位性をレジリエントプランにおける成長ドライバーと位置付け、レジリエントカンパニーを目指し取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引続き経済活動は制限され、厳しい状況となりました。一旦は再開された経済活動も、新型コロナウイルス感染に加えて新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大の懸念も広がり、先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界においても、新型コロナウイルス感染の影響が継続したことにより、感染防止対策のための活動自粛や、外食需要の低迷、巣ごもり消費による内食へのシフトなど食の消費行動における変化に伴い、新しい生活様式が定着してきております。

これにより、当社グループにおいては、事業活動に対して一定の影響を受けております。

巣ごもり消費によって個人消費が回復する傾向にある中、業務用事業、家庭用事業においては新しい生活様式を踏まえた営業提案を行っておりますが、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の前の状況に戻るまでには至らず、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の中で、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、2020年8月31日に「2020年～2024年中期経営計画(骨子)ResilientPlan2020」を策定し開示しております。このレジリエントプランに基づき、コロナショックへの環境適応のため既存方針の加速を決断し、構造改革の推進及び一杯抽出事業への設備投資、業務用事業におけるプレゼンスの向上、工場再編によるコスト優位性をレジリエントプランにおける成長ドライバーと位置付け、レジリエントカンパニーを目指し引続き取り組みを行っております。

構造改革の推進としましては、当社子会社である株式会社アートコーヒーとのPMI加速により、営業部門では両社それぞれにおける活動を行うことにより多様性とダイナミクスを維持、生産、非営業部門では、生産体制の再編により生産性の向上、非営業部門重複業務削減による業務効率化を推進しコスト競争力を徹底強化してまいります。

また、これまでも戦略事業として推進してきたキューリグ関連事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業務用(オフィス・ホテル等)の需要は大幅に減少しましたが、巣ごもり消費による内食へのシフトなどの食の消費行動及び新しい働き方へのシフトによる家庭での飲用機会が大幅に増加しております。

この市場の変化に迅速に対応するため、グループのリソースをさらにスムーズに活用することが事業発展に必要であると判断し、2020年より当社親会社であるユーシーシーホールディングス株式会社にキューリグ関連事業の販売会社である株式会社カップスの株式の一部を譲渡し、当社の持分20%の関連会社とし、当社は国内で唯一のキューリグカプセルを製造できる会社として、引続きキューリグ関連事業の製造面に注力してまいります。

一杯抽出事業への設備投資としましては、すでに2020年11月13日提出の四半期報告書(第49期第3四半期 自2020年7月1日 至 2020年9月30日)の重要な後発事象において開示しておりますとおり、一杯抽出型包装ライン導入等における984百万円の設備投資を決定し、2021年9月から本稼働しております。

業務用事業におけるプレゼンスの向上としましては、コロナショックにより今後DX(Digital Transformation: デジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへの変革すること)が加速する

と考えており、デジタルそのものではなくデジタルからリアルへ顧客の体験を誘導することで、新しいビジネスモデルを創造、User Experience（顧客の体験価値）がNew Normal（新常态）になると考えております。

それを踏まえて業務用事業の各社に向けて、当社が考える「Beyond CORONAの世界」を共有し、それに対する対策を実行してまいります。

工場再編によるコスト優位性としましては、すでに2020年8月14日提出の四半期報告書（第49期第2四半期 自2020年4月1日 至 2020年6月30日）の重要な後発事象として開示しており、生産能力増強に向けて焙煎豆包装ライン導入等における539百万円の設備投資を2021年に行い、圧倒的なボリュームによる価格競争力の実現を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（2021年12月31日）現在において判断したものであります。

### （１） コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （２） レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （３） 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡）の1ヶ所となっております。（株式会社アートコーヒーの山梨工場（山梨県笛吹市）については、2022年1月に当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡）と統合）

保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じておりますが、当該設備に大きな影響を及ぼす東日本方面における大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

### （４） 特定の販売先への依存度が高いことに伴うリスク

当社グループは、特定販売先1社が展開する店舗で販売するレギュラーコーヒー製品の売上高が当該連結会計年度における連結売上高の20.4%と高い水準にあります。従って、当社グループの経営成績は、当該特定販売先1社によるレギュラーコーヒー製品の販売動向に影響を受ける可能性が出てまいります。

### （５） 新型コロナウイルス等感染症に伴うリスク

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き経済活動は制限されております。一旦は再開された経済活動も、新型コロナウイルス感染に加えて新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大の懸念も広がり新型コロナウイルス感染症の収束時期につきましては、現時点では不透明な状況でございます。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症発生の初期段階より国、自治体の指針に沿って対応しつつ、従業員の安全確保を最優先し、事業活動を継続させるため在宅勤務、時差出勤、工場のシフト勤務等の感染防止策の対応を継続して実施しております。

当社グループの業績及び財政状況への影響につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や飲食店への営業時間短縮要請、緊急事態宣言によって生活が制限された場合、特に業務用事業において当社の主要取引先であるカフェチェーン・レストラン・コンビニエンスストア・オフィスコーヒーサービスやホテル等への販売量が減少することが想定されます。また、従業員の感染、特に工場でのクラスター発生により、工場の操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合は、生産能力が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （６） 繰延税金資産の計上

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、前提条件である利益計画が達成しないなど将来の課税所得の見積りについて見直しとなり繰延税金資産の減少が必要となる場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引続き経済活動は制限され、厳しい状況となりました。一旦は再開された経済活動も、新型コロナウイルス感染に加えて新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大の懸念も広がり、先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界においても、新型コロナウイルス感染の影響が継続したことにより、感染防止対策のための活動自粛や、外食需要の低迷、巣ごもり消費による内食へのシフトなど食の消費行動における変化に伴い、新しい生活様式が定着してきております。

これにより、当社グループにおいては、事業活動に対して一定の影響を受けております。

巣ごもり消費によって個人消費が回復する傾向にある中、業務用事業、家庭用事業においては新しい生活様式を踏まえた営業提案を行っておりますが、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の前の状況に戻るまでには至らず、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、2020年8月31日に「2020年～2024年中期経営計画（骨子）ResilientPlan2020」を策定し開示しております。このレジリエントプランに基づき、コロナショックへの環境適応のために既存方針の加速を決断し、構造改革の推進及び一杯抽出事業への設備投資、業務用事業におけるプレゼンスの向上、工場再編によるコスト優位性をレジリエントプランにおける成長ドライバーと位置付け、レジリエントカンパニーを目指し取組みを始めております。

また、政府や各自治体のガイドラインに基づき、引続き従業員の感染拡大の抑制に取り組み、お客様へ安全・安心な製品の安定した供給を徹底する一方、売上減少が著しい中、業務効率化を図り、経費削減に努めてまいりました。

工業用コーヒーにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新型コロナウイルス感染拡大の前の状況に比べると、各主要大手取引先への取扱数量が大幅に減少しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により新しい生活様式が定着し、前年に比べるとその影響度合いは若干改善してきており、前年よりも売上、数量ともに上回ることとなりました。

業務用コーヒーにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言後も、引続き業務用事業の主要取引先であるカフェチェーン・レストラン・コンビニエンスストア・オフィスコーヒーサービスやホテル等のコーヒー需要が低迷し影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による新しい生活様式を踏まえた営業活動を行ったことで、売上高、出荷数量ともに増加し、前年を上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、巣ごもり消費による内食へのシフトなど食の消費行動が大きく変化したことによって個人消費に拡大傾向がみられ、PB製品の受注が増加し前年を上回りました。

株式会社アートコーヒーについては、新型コロナウイルス感染拡大による自粛、緊急事態宣言に伴い、主に外食関係の取引先の臨時休業及び時短営業により、業務用の取引先が主体であった株式会社アートコーヒーの売上高に大きな影響を受けました。売上高、出荷数量ともに減少し、前年を下回りました。

以上の取組の結果、当連結会計年度の売上高は15,218百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業利益は13百万円、経常利益は23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は294百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フロー

###### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より570百万円増加し、4,798百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、466百万円となりました。これは主に、減価償却費287百万円、有形固定資産除却損183百万円、たな卸資産の減少178百万円によるものであります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は595百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた有形固定資産の取得による支出が1,189百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入1,800百万円によるものであります。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は491百万円となりました。これは主に、配当金の支払106百万円及び長期借入金の返済による支出381百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループはコーヒー関連事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	12,305,518	105.4
合計	12,305,518	105.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループはコーヒー関連事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	508,372	289.8
合計	508,372	289.8

(注) 1. 金額は仕入価額によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要原材料の実績

主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	29,876	108.9	30,108	107.2	1,586	87.3

主要原材料の価格の推移

原材料名	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			
	2021年3月	2021年6月	2021年9月	2021年12月
コーヒー生豆(円/kg)	363.26	385.88	380.81	459.58

(注) 1. 価格は購入価格の平均で表示しております。

2. 当社製品の主要原材料でありますコーヒー生豆は国際商品であり、かつわが国では全量輸入のため、当社の仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当社グループはコーヒー関連事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業	15,843,674	109.8	274,918	115.8
合計	15,843,674	109.8	274,918	115.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当社グループはコーヒー関連事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	15,218,566	104.2
合計(千円)	15,218,566	104.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社MCアグリアライアンス	3,449,384	23.6	3,106,014	20.4
アサヒ飲料株式会社	1,636,820	11.2	1,545,488	10.2
UCC上島珈琲株式会社	1,347,913	9.2	1,757,058	11.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2021年12月31日）現在において判断したものであります。

### （１）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第５ 経理の状況1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」および「第５ 経理の状況 ２ 財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に下記記載のとおりであります。

### （２）経営成績の分析

#### 売上高

売上高の詳細については、第２〔事業の状況〕３〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕〔業績等の概要〕（１）業績に記載のとおりであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は2,396百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は13百万円となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は23百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等調整額を263百万円利益計上した影響により、当連結会計年度は294百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

なお、セグメントの分析は、第２〔事業の状況〕３〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕〔業績等の概要〕（１）業績の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、第２〔事業の状況〕１〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕の項目を、それぞれご参照ください。

### （３）財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度より626百万円増加し、8,832百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が570百万円、受取手形及び売掛金が341百万円増加し、商品および製品が77百万円、原材料及び貯蔵品が97百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度より469百万円減少し、5,872百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が528百万円、無形固定資産が21百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、157百万円増加し、14,704百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度より889百万円増加し、5,025百万円となりました。主な要因は、短期借入金343百万円増加、未払金が370百万円、未払法人税等が54百万円及び未払消費税等が52百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度より929百万円減少し、3,580百万円となりました。主な要因は長期借入金725百万円、繰延税金負債が140百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度より40百万円減少し、8,605百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度より198百万円増加し、6,098百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は466百万円、投資活動の結果得られた資金は595百万円、財務活動の結果使用した資金は491百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,798百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

主要項目	当連結会計年度 (2021年12月31日)
自己資本比率(%)	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(4) キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりです。

資金需要

当社グループの運転資金需要は、原材料費、製造経費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備投資資金需要は、機械設備新設及び改修等に係る投資資金によるものであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(譲渡)

当社は、2021年6月15日に開催した当社取締役会において、当社の親会社であるユーシーシーホールディングス株式会社の100%子会社であるユーシーシー上島珈琲株式会社に対して、当社の子会社である株式会社アートコーヒーが所有する山梨工場を譲渡する譲渡契約書を締結する旨を決議し、同日付けで株式会社アートコーヒーとユーシーシー上島珈琲株式会社との間で本契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により経済活動が制限される中、コーヒー業界においても外食需要の低迷、巣ごもり消費による内食へのシフトなど大きな変化が生じておりました。

斯かる状況下、当社は、2020年8月31日に「2020年～2024年中期経営計画(骨子) Resilient Plan 2020」を策定・開示し、長期化の様相を呈するコロナショックへの対応及び来たるポストコロナを睨んだ構造改革を進めておりました。

今般、その一環として、当該工場と当社の神奈川総合工場を統合し、最適生産体制の再構築を図ることとしております。

当社及び株式会社アートコーヒーの独自性を維持しつつ、経営資源の集中を図ることで、工場稼働率改善による生産性向上、生産設備への継続的な投資環境確保等を促進し、お客様への更なるサービスを強化しております。

2. 譲渡の内容

(1) 子会社の概要

商号 株式会社アートコーヒー  
所在地 東京都千代田区丸の内三丁目 4 番 1 号 新国際ビル 4F  
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 塩澤 博紀  
事業内容 1. コーヒーの焙煎・加工及び販売  
2. 食料品・飲料品の製造販売及び輸出入  
3. 飲食店施設の建設企画及び運営に関するコンサルタント業務  
資本金 450百万円

(2) 譲渡の内容

対象資産の名称 株式会社アートコーヒー 山梨工場  
所在地 山梨県笛吹市八代町南4277  
資産の概要 土地、建物、生産設備  
譲渡価格 1,800百万円  
帳簿価格 1,489百万円  
譲渡損益 310百万円

(3) 相手方の概要

名称 ユーシーシー上島珈琲株式会社  
所在地 兵庫県神戸市中央区港島中町7丁目7番7  
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 朝田 文彦  
事業内容 コーヒー、紅茶、ココアの輸入並びに加工、販売  
缶コーヒー等の飲料の製造、販売。各種食材の仕入、販売  
資本金 1,000百万円  
設立年月日 2010年4月1日  
純資産 8,456百万円  
総資産 47,214百万円

大株主及び持株比率 ユーシーシーホールディングス株式会社(100%)

上場会社と当該会社の関係

資本関係 当社と同じ親会社であるユーシーシーホールディングス株式会社が当社株式を7,008,600株(所有割合52.47%)所有しており、その100%の子会社であります。

人的関係 当社取締役である上島豪太氏は、ユーシーシー上島珈琲株式会社の代表取締役グループCEOを兼務しております。

取引関係 当社とユーシーシー上島珈琲株式会社との間において製品販売及び生豆仕入れにおいて取引があります。

関連当事者への該当状況 ユーシーシーホールディングス株式会社は当社の主要株主であり、関連当事者に該当いたします。

3. 譲渡の日程

取締役会決議 2021年6月15日  
譲渡契約書締結日 2021年6月15日  
実施日 2021年12月31日

(資金の借入)

当社は、社会的課題への取り組みSDGsに繋がる活動を通じて、よりよい社会に対して実際に貢献することを目的として、既存の当座貸越契約(1,000百万円)を解約し、以下の通りSDGs推進資金調達枠(特殊当座貸越契約)を締結しました。

株式会社三井住友銀行

1. 用途 SDGs推進資金  
2. 借入先の名称 株式会社三井住友銀行  
3. 借入金額 1,000百万円  
4. 借入条件 変動金利  
5. 借入の実施時期 2021年9月28日  
6. 借入の返済期限 2025年9月27日  
7. 担保提供資産又は保証の内容 なし

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

コーヒー市場は拡大し、コーヒーに対する様々なニーズが生まれています。その為、製品の改廃サイクルは短くなり、新製品を次々と開発するための“スピード力”が求められています。そのような環境の変化において、製品開発をサポートすべく、短期間で求める品質を具現化し、製品化することこそが使命と考えております。

(2) 研究開発活動の体制及び特徴

多様化する市場のニーズに短期間で応える為に、一杯のコーヒーの風味を自在に制御する為の研究と、風味を客観的に数値化する分析技術の向上に注力しております。これら知見を活かして、一杯抽出型の家庭用製品をはじめ、外食産業向けの業務用製品、コーヒー飲料用の工業用製品まで、幅広くレギュラーコーヒーの開発に取り組んでいます。更には、少子高齢化を背景に、コーヒーにおける健康価値の創造を目指す取組みを推進しています。また、営業部門、製造部門との連携をより一層強化しており、開発提案から製品の品質設計、工場での製品化まで、一連のプロセスに関わりを持つことで、市場の求める品質を迅速かつ的確に製品化できる体制をとっています。

(3) 研究開発の内容

- ・ コーヒー風味の数値化に関する研究
- ・ コーヒーの各加工プロセス（生豆・焙煎・粉碎・抽出）の基礎的研究
- ・ 顧客ニーズに沿ったコーヒー製品の設計開発
- ・ コーヒー加工と機能性成分に関する研究
- ・ 独自焙煎技術の研究開発

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は166,791千円であり、コーヒー関連事業におけるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,470百万円となりました。その主なものは神奈川総合工場における機械及び装置の取得を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社(東京都港区)	コーヒー関連事業	統括業務及び販売施設	7	-	-(-)	-	46	53	49 [3]
神奈川総合工場(神奈川県愛甲郡愛川町)	コーヒー関連事業	コーヒー生産設備	1,678	2,104	1,639(18,628)	-	45	5,466	116 [59]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

##### (2) 国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
株式会社アートコーヒー	本社(東京都千代田区)	コーヒー関連事業	統括業務及び販売施設	-	-	-	-	17	17	51 [19]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設・改修等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当社神奈川総合工場	神奈川県愛甲郡愛川町	キューリグ包装ライン	363	125	自己資金及び借入金	2022年10月	2022年10月

##### (2) 重要な設備の除却

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年1月7日 (注)1	1,318,100	15,187,300	749	4,966	749	1,260
2019年1月7日 (注)2	1,318,100	13,869,200	-	4,966	-	1,260
2020年4月24日 (注)3	95,000	13,964,200	41	5,008	41	1,302
2020年4月24日 (注)4	95,000	13,869,200	-	5,008	-	1,302
2021年3月24日 (注)5	-	13,869,200	2,504	2,504	743	559
2021年4月23日 (注)6	11,000	13,880,200	5	2,509	5	565
2021年4月23日 (注)7	11,000	13,869,200	-	2,509	-	565

(注)1. 2019年1月7日付けで三菱商事株式会社に対する第三者割当を行い、発行済株式総数が1,318,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ749,998千円増加しております。

有償第三者割当 1,318千株

発行価額 1,138円

資本組入額 569円  
主な割当先 三菱商事㈱

2. 2019年1月7日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,318,100株減少しております。
3. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。  
発行価額 877円  
資本組入額 438.5円  
割当先 当社社外取締役を除く取締役、社外監査役を除く監査役および  
取締役を兼務しない執行役員9名
4. 自己株式の消却による減少であります。
5. 資本金の減少額 2,504百万円及び資本準備金の減少額 753百万円は減資によるものであります。  
また、資本剰余金を原資とする配当に伴う積立により10百万円増加しております。
6. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。  
発行価額 1,030円  
資本組入額 515円  
割当先 当社社外取締役を除く取締役7名  
取締役を兼務しない執行役員1名
7. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	23	101	27	26	31,187	31,373	-
所有株式数(単元)	-	5,833	497	86,571	756	26	44,152	137,835	85,700
所有株式数の割合(%)	-	4.23	0.36	62.81	0.55	0.02	32.03	100.00	-

- (注) 1. 自己株式512,120株は、「個人その他」に5,121単元含まれております。また「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び70株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ユーシーシーホールディング ス株式会社	兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7 (登記簿上の住所は、兵庫県神戸市中央区 多聞通5-1-6)	7,008,600	52.47
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,318,100	9.87
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	488,100	3.65
美鈴コーヒー株式会社	東京都世田谷区南烏山6-18-21	61,300	0.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	53,200	0.40
佐藤産業株式会社	兵庫県神戸市東灘区住吉浜町18	24,800	0.19
シンフォニアテクノロジー株 式会社	東京都港区芝大門1-1-30	24,800	0.19
タイヨー株式会社	神奈川県厚木市温水1961	24,700	0.18
ユニカフェ従業員持株会	東京都港区新橋6-1-11	23,526	0.18
上島豪太	兵庫県芦屋市	23,000	0.17
志村康昌	東京都港区	23,000	0.17
計	-	9,073,126	67.93

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,271,400	132,714	-
単元未満株式	普通株式 85,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	132,714	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区新橋6-1-11	512,100	-	512,100	3.69
計	-	512,100	-	512,100	3.69

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 当社取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度

制度の概要

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、2020年3月25日開催の第48期定時株主総会において本制度を導入することが承認されました。

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)及び執行役員を対象に、当社の中長期的な企業価値向上に資するインセンティブを与えとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

対象取締役及び執行役員は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年100,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。)とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役及び執行役員に特に有利な金額にならない範囲において、取締役会において決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役及び執行役員との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結します。

取得させる予定の株式の総数

100,000株

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額100百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
当社社外取締役を除く取締役及び執行役員を対象としております。

## 2. 当社監査役に対する譲渡制限付株式報酬制度

### 制度の概要

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、2020年3月25日開催の第48期定時株主総会において本制度を導入することが承認されました。

本制度は、当社の社外監査役を除く監査役（以下、「対象監査役」という。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上に資するインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

対象監査役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年7,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象監査役に特に有利な金額にならない範囲において、取締役会において決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象監査役との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結します。

取得させる予定の株式の総数

7,000株

本制度に基づき対象監査役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額7百万円以内

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社社外監査役を除く監査役を対象としております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	240	243,450
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年3月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	11,000	10,748	-	-
合併、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	512,120	-	512,120	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、2022年3月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元の実施を最も重要な経営課題と認識しております。当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、当社の企業体質や今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、可能な限り増配及び株式分割などの株主還元策を積極的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、収益性と投資効率という観点から、当社として最適な投資活動を行うことで、更なる事業規模の拡大を図るとともに、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当-円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年3月24日 定時株主総会決議	106,856	8

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を中心とする当社のステークホルダーをコミュニティとし、そのコミュニティに存在する共通の善を全うすることを正義として行動してまいります。

当社は、企業価値を『株主価値・顧客価値・人財価値』の三要素から成るものと考えております。『企業価値の向上』は当社の共通善のひとつであり、企業価値の向上を目的としてこれらの三要素の拡大に経営資源を集中することが当社の正義と捉えております。さらに『存続すること(Sustainability; サステナビリティ)』を当社の共通善のひとつとし、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、投資家向け広報活動(IR活動)の活性化に注力することが当社の正義と捉えております。当社はこれら基本的な考え方を経営の拠り所とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを継続的に進め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、透明かつ健全な経営を全うしてまいります。

#### 2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、経営の監督・執行機能の分離を明確にし、スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底を目的として執行役員制度を導入しております。当社の企業統治にかかる体制は以下のとおりであります。

##### <取締役会>

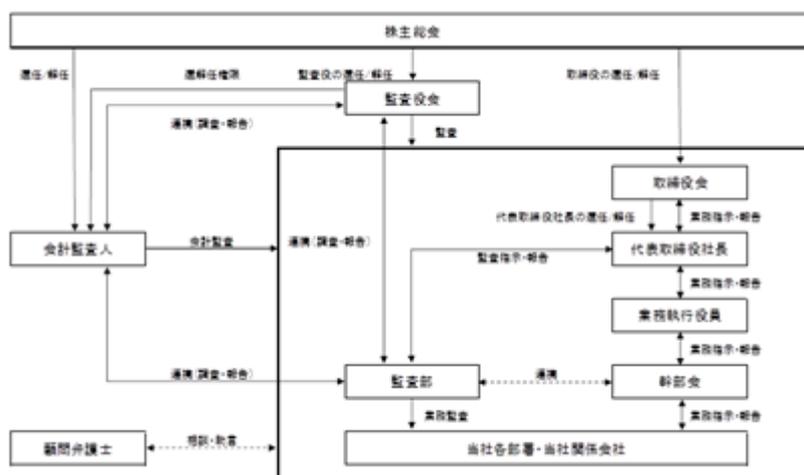
取締役会は、社外取締役2名を含む全取締役9名で構成され、毎月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する事実など「取締役会規程」に定められた事項の意思決定及び監督を行っております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、かつ社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることができる人材を社外取締役として招聘し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

##### <監査役会>

監査役会は、社外監査役2名を含む全監査役3名で構成され、株主の負託を受けた独立した機関として取締役の職務遂行の監査を通じ、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。前項の責務を果たすために、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役または使用人に対する助言または勧告等の意見の表明、取締役の行為の差止めなど、必要な措置を講じております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、かつ社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べるができる人材を社外監査役として招聘しております。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会が、取締役の職務執行の監督・監査を行っております。また、独立性の高い社外取締役及び社外監査役の選任による経営の監督機能及び監査役会による監査機能を有効に活用し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより、経営の監督・監査機能の適切性と効率的な業務執行体制が確保できていると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の通りであります。



### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「就業規則」において服務に関する原則を定め、法令遵守の基本精神に則り、使用人一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動することとし、取締役、執行役員及び使用人全員へ周知徹底する。

取締役会は、取締役会の決議事項及び付議基準を整備し、当該決議事項及び付議基準に則り、法令及び定款に定める事項、会社の業務執行に重要な事項を決定する。

代表取締役社長は、法令、定款及び社内規則に則り、取締役会から委任された業務執行を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。

取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき、監査役の監査を受ける。

当社は、取引関係を含めて反社会的勢力との関係を一切持たず、反社会的勢力からの不当要求は拒絶し、民事と刑事両面から法的対応を行うことを基本方針とする。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

#### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規則として「緊急事態対策処理規程」を制定し、自然災害、事故、犯罪、得意先・一般消費者・その他関係者からの重大なクレーム及びその他経営にかかわる重大な事実を「緊急事態」として定義し、「緊急事態」発生に際しては、速やかにその状況を把握・確認し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることに尽力する。

特に当社製品・商品に関する事故及びクレームについては、別冊「製品・商品に関する事故及びクレーム対応マニュアル」を制定し、その対応に係るフローチャートと各部門の役割等を明文化し、活用する。

#### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項のほか、経営上重要な事項の審議及び決定を行う。

さらに当社は、スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底及び経営管理組織の強化を目的とした執行役員制度を採用している。

#### 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「就業規則」において服務に関する原則を定め、法令遵守の基本精神に則り、使用人一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動することとし、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題が生じた場合には就業規則に則り厳正に処分する。当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「公益通報管理規程」を制定し、使用人等から直接通報相談を受け付ける通報相談窓口を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止する。

#### 6 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社、及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正性を確保するために、自律的な内部統制システムを構築する。さらに、UCCグループの一員として理念を共有し、社会使命のもとに企業活動を行い、実現していくことを存在意義とする。そのためには、UCCグループと相互に連携・情報交換を図り、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保する。

イ．子会社の取締役、業務を執行する使用人及びこれらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社を持つ場合、必要に応じて取締役・監査役として当社の取締役・監査役または使用人を派遣する。取締役として派遣された場合は当該子会社の取締役としての職務遂行に尽力するとともに当該子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役として派遣された場合は当該子会社の業務執行状況を監査する。

ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社を持つ場合、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を指導し、子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社を持つ場合、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を指導し、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を整備する。

ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社を持つ場合、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を指導し、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を整備する。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の要請に応じて監査部所属の使用人に補助業務を行わせる。また、将来において、監査役より専任の補助すべき者の要請があったときは、実情に応じた対応を行う。

8 当社の監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、補助業務にあたる使用人の人事異動については、監査役の意見を踏まえた上でこれを行う。

9 当社の監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役を補助すべき使用人は、監査役が指示した補助業務に関しては、専ら監査役の指揮命令に従う。

10 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

(1) 当社は、監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。

(2) 監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要会議に出席するとともに、必要に応じて意見を表明しなければならない。

(3) 監査役から意見聴取の要請を受けたときは、速やかにこれに応じる。

(4) 当社の取締役または使用人は、監査役に対して、法定事項に加え、当社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を当社監査役に報告する。

(5) 当社は、使用人等が所属部署の上司を経由せず直接不正行為等を報告・相談する内部通報制度を定める。当該内部通報制度における担当部署は、内部通報の状況について定期的に当社監査役に対して報告する。

ロ．子会社の取締役、監査役、業務を執行する使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社は、子会社を持つ場合、子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、監査役に報告するための体制を整備する。

11 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、内部通報制度による報告・相談を行ったことを理由とした、報告・相談者に対する不利益な取扱いの禁止を「公益通報管理規程」に明記している。

12 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等について、各監査役から請求があった場合には、当該請求に係る費用が当該職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務の適切な処理を行う。

13 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役監査の重要性及び有用性を踏まえ、監査役の要請に応じて随時意見を交換し、監査役と監査部との連携強化に努める。

代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるように努める。

3. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

4. 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

5. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で当社及び子会社株式会社アートコーヒーの取締役及び監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社負担としております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追求に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時は同内容での更新を予定しております。

6. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

7. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

8. 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 ( 役員のうち女性の比率8.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役社長	芝谷 博司	1967年9月16日生	1991年 4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 ( 現ユーシーシーホールディングス株式会社 ) 入社 2015年 1月 ラッキーコーヒーマシン株式会社代表取締役社長 2018年 6月 株式会社フレックスコーポレーション代表取締役会長 2021年 1月 当社顧問 2021年 3月 当社代表取締役社長 ( 現任 ) 2021年 3月 株式会社アートコーヒー代表取締役会長 ( 現任 )	( 注 ) 3	2,000
取締役兼副社長執行役員	塩澤 博紀	1965年11月22日生	1989年 4月 三菱商事株式会社入社 2012年 3月 MC Coffee do Brasil代表取締役社長 2013年 4月 三菱商事株式会社飲料原料部長 2014年 4月 三菱商事株式会社酪農飲料部長 2017年 1月 株式会社アートコーヒー代表取締役社長 ( 現任 ) 2019年 1月 当社顧問 2019年 3月 当社取締役兼副社長執行役員 2019年 9月 当社取締役兼副社長執行役員Keurig事業本部長 2020年 4月 当社取締役兼副社長執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 3	-
取締役	上島 豪太	1968年9月8日生	1991年 4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 ( 現ユーシーシーホールディングス株式会社 ) 入社 2009年 4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社 ( 現ユーシーシーホールディングス株式会社 ) 代表取締役社長兼グループCEO 2009年12月 当社取締役 ( 現任 ) 2010年 4月 ユーシーシーホールディングス株式会社グループCEO代表取締役社長 ( 現任 ) 2010年 4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代表取締役社長 2010年 4月 ユーシーシーフーズ株式会社 ( 現ユーシーシーコーヒープロフェッショナル株式会社 ) 代表取締役会長 ( 現任 ) 2010年 4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社取締役 ( 現任 ) 2013年10月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代表取締役グループCEO ( 現任 ) 2017年 11月 UCC International株式会社取締役 ( 現任 )	( 注 ) 3	23,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	志村 康昌	1952年11月22日生	1975年 4月 東邦生命保険相互会社入社 1997年 4月 同社取締役総合企画部長 1998年 3月 GEエジソン生命保険株式会社取締役兼常務執行役員 2000年 6月 GEアセットマネジメント株式会社代表取締役社長 2004年 4月 ユーシーシーフーズ株式会社（現ユーシーシーコーヒープロフェッショナル株式会社）顧問 2004年 6月 同社代表取締役副社長 2007年11月 シャディ株式会社代表取締役副会長 2008年 1月 ユーシーシー上島珈琲株式会社（現ユーシーシーホールディングス株式会社）取締役 2008年 2月 同社取締役副社長兼経営企画・財務・経理・事業開発担当 2009年 4月 同社取締役副社長兼グループ総合企画室担当兼グループワークアウト推進室担当 2009年12月 当社取締役（現任） 2010年 4月 ユーシーシーホールディングス株式会社取締役副社長兼グループ経営戦略担当 2010年 4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社取締役 2010年 4月 ユーシーシーフーズ株式会社（現ユーシーシーコーヒープロフェッショナル株式会社）取締役 2010年 4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社取締役 2012年 7月 ユーシーシーホールディングス株式会社取締役副社長兼総合企画管掌兼財務経理室担当 2013年 5月 ユーシーシーホールディングス株式会社取締役副社長兼総合企画本部管掌兼財務経理本部担当 2015年 7月 ユーシーシーホールディングス株式会社グループCOO代表取締役副社長 2015年 7月 ユーシーシーフーズ株式会社（現ユーシーシーコーヒープロフェッショナル株式会社）代表取締役副会長（現任） 2017年11月 UCC International株式会社取締役（現任） 2019年 1月 株式会社アートコーヒー取締役（現任） 2020年 1月 ユーシーシーホールディングス株式会社代表取締役副社長グループCOO（現任）	(注)3	23,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼専務執行役員	末永 一樹	1961年7月23日生	2013年 5月 ユーシーシーホールディングス株式会社入社 2017年 1月 ユーシーシーフーズ株式会社(現ユーシーシーコーヒープロフェッショナル株式会社)取締役管理本部長 2017年 3月 有限会社千葉運輸企業取締役 2017年 3月 播多上島珈琲株式会社監査役 2017年 6月 フーズフリッジ株式会社監査役 2018年 3月 ラッキーコーヒーマシン株式会社取締役管理本部長 2018年 7月 株式会社フレックスコーポレーション監査役 2019年 3月 株式会社コーベフーズエクスプレス取締役 2019年10月 株式会社ウエシマコーヒーフーズ取締役管理本部長 2020年 3月 ユーシーシーフーズ株式会社(現ユーシーシーコーヒープロフェッショナル株式会社)常務取締役管理本部長 2020年 9月 ユーシーシーホールディングス株式会社(当社へ出向) 2020年 9月 当社顧問 2021年 3月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 2021年 3月 株式会社アートコーヒー取締役(現任)	(注)3	1,000
取締役兼執行役員 管理本部長	新述 孝祐	1976年5月6日生	2000年 4月 当社入社 2012年10月 当社管理本部財務経理部長 2019年10月 当社執行役員管理本部長 2020年 3月 当社取締役兼執行役員管理本部長(現任) 2020年 3月 株式会社アートコーヒー取締役(現任)	(注)3	3,000
取締役兼執行役員	長野 修司	1956年12月13日生	2011年 4月 株式会社アートコーヒー入社 2012年 4月 同社取締役常務執行役員製造本部長(現任) 2020年 3月 当社取締役兼執行役員 2022年 1月 当社取締役兼執行役員生産本部長(現任)	(注)3	2,130
取締役	山根 一城	1950年3月9日生	1978年 9月 ジョンソン株式会社入社 1981年 4月 同社マーケティング部プロダクトマネージャー(エアケア製品担当) 1983年11月 ビー・エム・ダブリュー株式会社入社 マーケティング部販売促進課長 1986年 4月 プロクターアンドギャンブルファーイーストインク入社販売企画部次長 1988年 8月 ビー・エム・ダブリュー株式会社入社 マーケティング部広告次長 1996年 4月 同社マーケティング・ディレクター 1996年 9月 日本コカ・コーラ株式会社入社コーポレート・コミュニケーション部長 2000年 5月 同社広報渉外本部担当副社長 2007年 2月 山根事務所代表(現任) 2014年 6月 一般社団法人ジュニアマナーズ協会副理事長 2015年 6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	吉武 一郎	1957年2月5日生	1979年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 2011年 1月 トヨタマーケティングジャパン株式会社取締役 2013年 4月 ダイハツ工業株式会社上級執行役員 2015年 6月 同社取締役専務執行役員 2017年 4月 トヨタ東京販売ホールディングス株式会社代表取締役社長 2019年 4月 トヨタモビリティ東京株式会社代表取締役副会長 2020年 4月 トヨタモビリティパーツ株式会社代表取締役社長 2022年 1月 株式会社PALTAC顧問(現任) 2022年 3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	髙野 裕士	1960年11月5日生	1979年 4月 当社入社 2004年 1月 当社執行役員管理本部システム事務部長 2005年10月 当社執行役員営業本部営業管理部長 2010年 4月 当社執行役員生産本部生産管理部長 2012年 4月 当社執行役員営業副本部長 2013年 6月 当社執行役員生産本部長 2017年 3月 当社執行役員経営戦略室長 2018年 9月 当社執行役員管理副本部長兼財務経理部長 2020年 3月 当社常勤監査役(現任) 2020年 3月 株式会社アートコーヒー監査役(現任)	(注)4	8,560
監査役	桑原 聡子 (本名:太田 聡子)	1964年11月1日生	1990年 4月 弁護士登録 1990年 4月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 1998年 1月 森・濱田松本法律事務所パートナー 2016年 6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役(現任) 2020年 3月 当社社外監査役(現任) 2020年 4月 外苑法律事務所パートナー(現任) 2020年 6月 日本郵船株式会社社外監査役(現任) 2021年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役	原 一夫	1949年4月14日生	2007年 7月 税務大学校副校長 2008年 7月 熊本国税局長 2009年 9月 税理士登録 2009年 9月 原一夫税理士事務所税理士(現任) 2020年 6月 トーイン株式会社監査役(現任) 2022年 3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					62,690

- (注) 1. 取締役 山根一城及び取締役 吉武一郎氏は社外取締役であります。  
2. 監査役 桑原聡子氏及び監査役 原一夫氏は社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 当社の執行役員は4名で構成されており、取締役を兼務しております。

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
佐野 誠	1959年5月30日生	2009年 7月 大津税務署副所長 2010年 7月 税務大学校総合教育部教授 2012年 7月 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 2013年 7月 福知山税務署長 2014年 7月 大阪国税局総務部国税広報広聴室長 2015年 7月 大阪国税局総務部人事第二課長 2016年 7月 大阪国税局総務部人事第一課長 2018年 7月 大阪国税局調査第一部長 2019年 7月 大阪国税局課税第二部長 2020年 8月 税理士登録 2020年 8月 佐野誠税理士事務所税理士(現任)	-

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名(2022年3月24日現在)を選任しております。なお、社外取締役2名を東京証券取引所が求める独立役員に指名しております。

社外取締役2名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した立場であり、独立した立場から当社のより良いガバナンス構築に向け、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため選任しております。

社外取締役2名と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役2名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した立場であり、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役 桑原聡子氏及び原一夫氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「(3) 監査の状況」に記載のとおりであります。また、社外監査役と内部統制部門との関係は、内部統制構築の進捗状況や課題等について、代表取締役社長に対して適宜報告がなされており、社外監査役はその報告について検証し、必要に応じて適切な助言を行うことで内部統制の向上を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成され、その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部牽制並びにコンプライアンスを強化させることによって、経営の合理化及び能率増進に資するとともに、不正及び過誤の防止に努め、もって経営管理の向上に寄与することを目的としており、代表取締役社長直轄である監査部が担当しております。監査部は4名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画をもとに業務監査及び会計監査を実施し、結果を代表取締役社長に報告しております。また、必要あるときは代表取締役社長の名により、被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。監査部では監査役監査及び会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、今後も内部監査機能の強化を図ってまいります。

## 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち1名が社内監査役、2名が社外監査役であります。監査役3名全員は取締役会に、また、社内監査役については重要会議に出席して意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を受けるとともに、業務内容及び財産の状況を实地調査するなど、取締役の職務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。また監査役と会計監査人はそれぞれの間で定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

## a. 監査役会の開催頻度と各監査役の出席状況

当連結会計年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
蔦野 裕士	13回	13回
辻 一夫	13回	12回
桑原 聡子	13回	13回

## b. 監査役会の主な検討事項

監査役会は年間を通じ取締役会議案の事前確認、常勤監査役月次活動状況、監査役監査方針及び活動計画、監査役監査活動の年間振返り、監査役会監査報告書、会計監査人の監査計画、評価及び再任・不再任などに関して協議、決議、審議、報告しております。

## c. 常勤及び社外監査役の主な活動

監査役監査の状況としては、年度監査計画を策定し、監査役監査基準、監査役会規則に則り監査を実施しております。具体的には、監査役は取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じ意見表明を行っております。その他、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するために必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

12年

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 守谷 義広 継続監査年数 5年

指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 直彦 継続監査年数 6年

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名 その他 17名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。EY新日本有限責任監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査役及び監査役会による監査法人の評価は行っておりませんが、監査体制、監査計画、監査実施状況などの意見交換等を定期的に行っております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,800	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,800	-	35,000	-

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査法人は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4)【役員の報酬等】

役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬の基本方針は、基本報酬とインセンティブを目的とした譲渡制限付株式報酬で構成しております。

取締役につきましては、経営成績に対する責任と成果を反映させる内容としております。その決定方法につきましては、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、業績目標数値に対する達成率に応じて、株主総会にて決議された総額の範囲内において取締役会で審議し、決定しております。

また監査役につきましては、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上に資するインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として基本報酬とは別枠で取締役は年額1億円以内、株式数の上限年100,000株以内、監査役は年額7百万円以内、株式数の上限年7,000株を上限とする譲渡制限付株式を付与する報酬制度を導入しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非 金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,883	36,583	-	-	10,300	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	10,000	-	-	-	1
社外役員	14,400	14,400	-	-	-	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当連結会計年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、2021年3月24日開催の第49期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含み、さらに無報酬の取締役3名が在任しているためであります。
3. 取締役の報酬限度額は、2006年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額204百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は11名です。
4. 取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬の限度額は、2020年3月25日開催の第48期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、年間100,000千円以内とご承認いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は7名です。
5. 監査役の報酬限度額は、2006年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額48百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名(うち、社外監査役は2名)です。
6. 監査役(社外監査役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬の限度額は、2020年3月25日開催の第48期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、7,000千円以内とご承認いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査役(社外監査役を除く)の員数は1名です。
7. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ.役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。取締役(社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)に付与した譲渡制限付株式報酬のうち当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

( 1 ) 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動または株式にかかる配当金によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

( 2 ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の株式は、事業の円滑な推進や安定的かつ継続的な金融取引関係の維持等、政策的な目的により株式を保有することを方針としております。

現在保有している株式に関しては、銘柄ごとにその保有の適否についてを、適宜取締役会にて当該企業との取引関係等を中長期的な観点から検証することとしております。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	40,000
非上場株式以外の株式	-	-

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

該当事項はありません。

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

( 3 ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,227,654	4,798,022
受取手形及び売掛金	2,490,892	2,832,303
商品及び製品	478,677	401,318
仕掛品	16,208	12,425
原材料及び貯蔵品	801,070	703,529
その他	191,231	85,187
貸倒引当金	395	478
流動資産合計	8,205,340	8,832,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,754,652	4,040,349
減価償却累計額	2,908,246	2,343,854
減損損失累計額	188,175	10,935
建物及び構築物(純額)	2,658,230	1,685,559
機械装置及び運搬具	5,808,771	5,217,101
減価償却累計額	4,627,473	3,231,551
減損損失累計額	155,481	246
機械装置及び運搬具(純額)	1,025,815	1,985,303
土地	1,942,455	1,639,318
リース資産	15,740	12,741
減価償却累計額	8,232	6,583
減損損失累計額	7,058	6,158
リース資産(純額)	449	0
建設仮勘定	330,628	125,143
その他	491,244	416,156
減価償却累計額	391,334	328,220
減損損失累計額	57,095	51,168
その他(純額)	42,814	36,766
有形固定資産合計	6,000,395	5,472,091
無形固定資産		
ソフトウェア	89,406	69,490
その他	1,551	-
無形固定資産合計	90,957	69,490
投資その他の資産		
投資有価証券	84,071	78,539
繰延税金資産	-	123,219
その他	167,366	130,182
貸倒引当金	1,435	1,435
投資その他の資産合計	250,002	330,505
固定資産合計	6,341,355	5,872,087
資産合計	14,546,695	14,704,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,203,568	3,244,560
短期借入金	381,250	725,000
未払金	392,234	762,679
未払法人税等	19,728	74,632
未払消費税等	-	52,704
賞与引当金	30,240	34,889
資産除去債務	-	18,987
その他	109,544	112,202
流動負債合計	4,136,566	5,025,656
固定負債		
長期借入金	4,006,250	3,281,250
繰延税金負債	140,214	-
役員退職慰労引当金	12,829	8,772
退職給付に係る負債	286,929	237,081
資産除去債務	16,380	11,330
その他	46,982	41,698
固定負債合計	4,509,585	3,580,131
負債合計	8,646,152	8,605,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,008,156	2,509,743
資本剰余金	1,302,056	3,694,280
利益剰余金	110,195	404,648
自己株式	510,926	500,421
株主資本合計	5,909,481	6,108,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,938	9,641
その他の包括利益累計額合計	8,938	9,641
純資産合計	5,900,542	6,098,608
負債純資産合計	14,546,695	14,704,396

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,609,726	15,218,566
売上原価	11,880,010	12,821,974
売上総利益	2,729,716	2,396,591
販売費及び一般管理費	1, 2 3,045,137	1, 2 2,382,660
営業利益又は営業損失( )	315,421	13,930
営業外収益		
受取利息	613	262
受取配当金	1,148	547
助成金収入	75,219	32,019
その他	21,585	24,940
営業外収益合計	98,566	57,769
営業外費用		
支払利息	24,878	30,259
持分法による投資損失	20,029	4,339
その他	6,651	13,332
営業外費用合計	51,558	47,931
経常利益又は経常損失( )	268,413	23,769
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 386,862
関係会社株式売却益	15,705	-
投資有価証券売却益	16,294	-
特別利益合計	31,999	386,862
特別損失		
固定資産除却損	4 682	4 188,693
固定資産売却損	5 -	5 76,305
減損損失	6 2,170,039	6 -
特別退職金	-	78,684
特別損失合計	2,170,722	343,683
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,407,136	66,948
法人税、住民税及び事業税	11,611	35,617
法人税等調整額	187,672	263,122
法人税等合計	176,060	227,504
当期純利益又は当期純損失( )	2,231,075	294,453
非支配株主に帰属する当期純損失( )	145,823	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	2,085,252	294,453

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	2,231,075	294,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,817	703
その他の包括利益合計	1 11,817	1 703
包括利益	2,242,892	293,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,097,069	293,749
非支配株主に係る包括利益	145,823	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966,498	1,260,398	2,393,043	603,488	8,016,453
当期変動額					
新株の発行	41,657	41,657			83,315
剰余金の配当			106,012		106,012
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			2,085,252		2,085,252
自己株式の取得				266	266
自己株式の消却			92,827	92,827	-
その他			1,243		1,243
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	41,657	41,657	2,282,848	92,561	2,106,972
当期末残高	5,008,156	1,302,056	110,195	510,926	5,909,481

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	2,879	2,879	8,019,332
当期変動額			
新株の発行			83,315
剰余金の配当			106,012
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			2,085,252
自己株式の取得			266
自己株式の消却			-
その他			1,243
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,817	11,817	11,817
当期変動額合計	11,817	11,817	2,118,789
当期末残高	8,938	8,938	5,900,542

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008,156	1,302,056	110,195	510,926	5,909,481
当期変動額					
新株の発行	5,665	5,665			11,330
剰余金の配当		106,770			106,770
親会社株主に帰属する 当期純利益			294,453		294,453
自己株式の取得				243	243
自己株式の消却		10,748		10,748	-
減資	2,504,078	2,504,078			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,498,413	2,392,224	294,453	10,505	198,769
当期末残高	2,509,743	3,694,280	404,648	500,421	6,108,250

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	8,938	8,938	5,900,542
当期変動額			
新株の発行			11,330
剰余金の配当			106,770
親会社株主に帰属する 当期純利益			294,453
自己株式の取得			243
自己株式の消却			-
減資			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	703	703	703
当期変動額合計	703	703	198,065
当期末残高	9,641	9,641	6,098,608

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,407,136	66,948
減価償却費	409,601	287,228
減損損失	2,170,039	-
のれん償却額	38,939	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	13	83
賞与引当金の増減額( は減少)	40,969	4,648
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,975	53,905
投資有価証券売却損益( は益)	16,294	-
関係会社株式売却損益( は益)	15,705	-
持分法による投資損益( は益)	20,029	4,339
受取利息及び受取配当金	1,762	809
支払利息	24,878	30,259
有形固定資産売却損益( は益)	-	310,557
有形固定資産除却損	682	183,908
特別退職金	-	78,684
売上債権の増減額( は増加)	754,671	341,410
たな卸資産の増減額( は増加)	230,916	178,682
仕入債務の増減額( は減少)	464,955	40,991
その他	247,835	293,917
小計	458,063	463,008
利息及び配当金の受取額	2,180	811
利息の支払額	21,611	30,161
法人税等の還付額	35,697	41,889
法人税等の支払額	102,530	8,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,798	466,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	401,662	1,189,890
有形固定資産の売却による収入	-	1,800,000
無形固定資産の取得による支出	65,739	10,797
投資有価証券の取得による支出	1,721	1,256
投資有価証券の売却による収入	28,795	1,490
貸付金の回収による収入	100,397	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 216,002	2 -
その他	12,060	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,867	595,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3,415	3,466
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	350,000	381,250
自己株式の取得による支出	266	243
配当金の支払額	106,012	106,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040,306	491,730
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,300,236	570,367
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,417	4,227,654
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,227,654	1 4,798,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アートコーヒー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称 株式会社カップス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社アートコーヒーの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 123,219千円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法)

当社は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」において、分類4に該当するとして、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来1年間の見積課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しております。

(当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定)

見積課税所得は翌期の予算を基礎とし、一定のストレス値をかけた上で見積りを行っておりますが、翌期の予算には以下の主要な仮定が含まれております。

・新型コロナウイルス感染症の再拡大により、今後の広がり方、収束時期等を予想することは困難なことから、少なくとも2022年12月期まで当影響が継続すると見込んでいること。

・コーヒー関連事業における製造受託数量は一定割合は成長すると見込んでいること。

・アートコーヒーの山梨工場の譲渡に伴い、生産拠点をユニカフェの神奈川工場に集約した統合効果(生産コストの削減)が現れること。

(翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響)

新型コロナウイルス感染症の更なる拡大、市場環境の変化、経営目標の未達により、翌期の業績に影響を与える可能性があり、そのいずれも繰延税金資産の回収可能性に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,399,000千円	2,399,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,399,000	2,399,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給与手当	542,178千円	483,819千円
運賃	478,490	397,327
支払手数料	330,991	269,290
賞与引当金繰入	90,440	73,514
減価償却費	165,567	65,854
のれん償却費	38,939	-

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	167,849千円	166,791千円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
土地	-	386,862千円
計	-	386,862

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	- 千円	2,934千円
工具及び備品	660	8,963
機械装置及び運搬具	21	176,796
計	682	188,693

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	44,649千円
機械装置及び運搬具	-	31,558
工具、器具及び備品	-	97
土地	-	0
計	-	76,305

6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループの減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区等	コーヒー関連事業用資産 (アートコーヒー事業)	のれん	222,528
		顧客関連資産	920,550
		土地	94,000
		その他有形固定資産	380,413
		その他無形固定資産	44,631
東京都港区等	コーヒー関連事業用資産 (キューリグ関連事業)	のれん	439,450
		有形固定資産	43,549
		その他無形固定資産	24,918
合計			2,170,039

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえてキューリグ関連事業及びアートコーヒー事業の今後の事業計画の見直しを行い、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえて、回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能価額まで減損損失を計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価額に基づいております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	738千円	703千円
組替調整額	16,294	-
税効果調整前	17,032	-
税効果額	5,215	-
その他有価証券評価差額金	11,817	703
その他の包括利益合計	11,817	703

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,869,200	95,000	95,000	13,869,200
合計	13,869,200	95,000	95,000	13,869,200
自己株式				
普通株式(注)2	617,610	270	95,000	522,880
合計	617,610	270	95,000	522,880

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、2020年4月24日にて譲渡制限付株式報酬による新株式発行により95,000株増加したものであります。また、発行済株式数の減少は同日付けで95,000株の自己株式を消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の270株の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	106,012	8	2019年12月31日	2020年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,770	資本剰余金	8	2020年12月31日	2021年3月25日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,869,200	11,000	11,000	13,869,200
合計	13,869,200	11,000	11,000	13,869,200
自己株式				
普通株式（注）2	522,880	240	11,000	512,120
合計	522,880	240	11,000	512,120

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加は、2021年4月23日にて譲渡制限付株式報酬による新株式発行により11,000株増加したものであります。また、発行済株式数の減少は同日付けで11,000株の自己株式を消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の240株の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,770	8	2020年12月31日	2021年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,856	利益剰余金	8	2021年12月31日	2022年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	4,227,654千円	4,798,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,227,654千円	4,798,022千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

株式の売却により株式会社カップスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	336,823千円
固定資産	1,100
流動負債	215,326
固定負債	1,000
非支配株主持分	145,823
持分法による投資評価額	24,368
関係会社株式売却益	15,705
(株)カップス株式の売却価額	258,757
(株)カップス現金及び現金同等物	42,754
差引：(株)カップス株式の売却による収入	216,002

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場焙煎設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年内	31,872	20,747
1年超	42,289	47,742
合計	74,162	68,489

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,227,654	4,227,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,490,892	2,490,892	-
(3) 投資有価証券	34,596	34,596	-
資産計	6,753,142	6,753,142	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,203,568	3,203,568	-
(2) 未払金	392,234	392,234	-
(3) 長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,387,500	4,347,923	39,576
負債計	7,983,304	7,943,727	39,576

当連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,798,022	4,798,022	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,832,303	2,832,303	-
(3) 投資有価証券	34,839	34,839	-
資産計	7,665,164	7,665,164	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,244,560	3,244,560	-
(2) 未払金	762,679	762,679	-
(3) 長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,006,250	3,969,158	37,091
負債計	8,013,490	7,976,398	37,091

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式	45,190	43,700

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,227,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,490,892	-	-	-
合計	6,718,547	-	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,798,022	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,832,303	-	-	-
合計	7,630,325	-	-	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	3,203,568	-	-	-
未払金	392,234	-	-	-
長期借入金(1年以内返済分を含む)	381,250	2,868,750	1,137,500	-
合計	3,977,053	2,868,750	1,137,500	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	3,244,560	-	-	-
未払金	762,679	-	-	-
長期借入金(1年以内返済分を含む)	725,000	2,493,750	787,500	-
合計	4,732,240	2,493,750	787,500	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,596	24,196	10,399
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,596	24,196	10,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34,596	24,196	10,399

当連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,334	21,202	2,131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,334	21,202	2,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,505	15,971	4,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,505	15,971	4,466
合計		34,839	37,174	2,334

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	28,964	16,294	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,964	16,294	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したもののうち、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。また連結子会社は、積立型の確定給付制度と確定拠出年金制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	287,172千円	286,929千円
退職給付費用	26,532	21,992
退職給付の支払額	24,336	71,697
制度への拠出額	2,439	143
退職給付に係る負債の期末残高	286,929	237,081

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	327,131千円	281,021千円
年金資産	40,202	43,940
退職給付に係る負債	286,929	237,081
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286,929	237,081

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 26,532千円 当連結会計年度 21,992千円

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度23,776千円であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度23,968千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,259千円	11,421千円
退職給付引当金	67,552	54,461
資産調整勘定	116,361	77,574
投資有価証券評価損	66,148	-
土地	75,679	-
減損損失	72,974	-
繰越欠損金 (注2)	1,169,678	1,154,720
その他	28,665	170,879
繰延税金資産小計	1,606,317	1,469,055
繰越欠損金に係る評価性引当額	1,169,678	1,122,508
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	428,711	220,402
評価性引当額小計(注1)	1,598,389	1,342,910
繰延税金負債と相殺	7,927	2,929
繰延税金資産合計	-	123,219
繰延税金負債		
特別償却準備金	55,002	-
その他有価証券評価差額金	3,184	2,874
顧客関連資産	-	-
減価償却超過額	79,065	-
その他	10,890	55
繰延税金負債小計	148,141	2,929
繰延税金資産と相殺	7,927	2,929
繰延税金負債合計	140,214	-

(注1) 評価性引当額の変動の主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	8,839	-	-	564,643	596,196	1,169,678
評価性引当額	-	8,839	-	-	564,643	596,196	1,169,678
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	554,709	2,785	597,226	1,154,720
評価性引当額	-	-	-	522,497	2,785	597,226	1,122,508
繰延税金資産	-	-	-	32,212	-	-	32,212

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
交際費損金不算入	-	14.5
住民税均等割	-	14.9
評価性引当額増減	-	395.3
過年度未払税金取崩	-	0.9
その他	-	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	339.8%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として本社事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を15年と見積り、割引率は1.121%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	16,317千円	16,380千円
時の経過による調整額	63	-
資産除去債務の発生に伴う増加額	-	18,987
有形固定資産の売却による減少	-	5,050
期末残高	16,380	30,317

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)MCアグリアライアンス	3,449,384	コーヒー関連事業
アサヒ飲料(株)	1,636,820	コーヒー関連事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)MCアグリアライアンス	3,106,014	コーヒー関連事業
ユーシーシー上島珈琲(株)	1,757,058	コーヒー関連事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社の親会社・持分法適用会社・子会社

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社	ユニシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区	100,000	グループ全体の経営方針の策定及び経営管理等	被所有直接53%	2名	-	関係会社株式の売却	売却金	258,756	-	-	
									関係会社株式売却損	10,819	-	-	
同一の親会社を持つ会社	ユニシー上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市中央区	1,000,000	レギュラーコーヒー製造業	-	2名	製品販売及び生豆仕入	営業取引	製品販売	1,347,913	売掛金	131,918	
									生豆等仕入	496,908	買掛金	37,914	
持分法適用会社	株式会社カップス	東京都港区	50,000	一杯抽出コーヒー関連品販売	所有直接20%	-	-	製品販売	営業取引	製品販売	423,079	売掛金	75,325
								-	事業の譲渡	譲渡資産	485,989	-	-
										譲渡負債	66,793	-	-
										譲渡対価	419,195	-	-
								資金の援助	資金の貸付	120,000	-	-	
									資金の回収	120,000	-	-	
利息の受取	536	-	-										

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 営業取引における取引条件ないし取引の決定について、一般取引と同様に決定しております。  
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。  
 4. 関係会社株式の売却については、非支配株主の利益を不当に害することが無いように独立した第三者算定機関から算定書を取得し、当該算定書をもとに当社が算定した対価に基づいて交渉の上、決定しております。  
 5. 事業の譲渡については、一杯抽出事業を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
同一の親会社を持つ会社	ユニシー上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市中央区	1,000,000	レギュラーコーヒー製造業	-	2名	製品販売及び生豆仕入	営業取引	製品販売	1,757,058	売掛金	147,566
									生豆等仕入	714,461	買掛金	36,208
								固定資産の売却	売却金	1,800,000	-	-
									売却損	310,557	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 営業取引における取引条件ないし取引の決定について、一般取引と同様に決定しております。  
3. 固定資産の売却価格については、当事者間において協議の上、不動産鑑定評価額等を勘案して決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	上島 豪太			当社取締役	被所有 直接 0.16%			譲渡制限付株式報酬の発行	18,417		
役員	志村 康昌			当社取締役	被所有 直接 0.16%			譲渡制限付株式報酬の発行	18,417		
役員	岩田 齊			当社代表取締役社長	被所有 直接 0.10%			譲渡制限付株式報酬の発行	17,540		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式の発行については、2020年3月25日開催の第48期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会において決定しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユーシーシーホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	442.11円	456.58円
1株あたり当期純利益又は1株あたり当期純損失 ( )	156.58円	22.05円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	2,085,252	294,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	2,085,252	294,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,317,258	13,353,778

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	381,250	725,000	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,057	2,874	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,006,250	3,281,250	0.71	2025年8月27日～ 2029年3月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,515	231	-	2022年11月1日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,394,072	4,009,355	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務の「平均利率」については、リース総額に含まれる利益相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
2. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	725,000	725,000	725,000	1,831,250
リース債務	231	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,369,475	7,424,199	11,155,636	15,218,566
税金等調整前当期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	76,569	19,612	47,790	66,948
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は四半期純 損失( )(千円)	80,836	110,051	65,212	294,453
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失( ) (円)	6.06	8.24	4.88	22.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	6.06	14.29	3.36	17.16

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,077,968	3,839,376
受取手形	15,607	3,862
売掛金	1,432,209	1,836,365
商品及び製品	155,047	146,962
仕掛品	11,818	12,425
原材料及び貯蔵品	299,332	352,453
前払費用	33,467	33,457
短期貸付金	375,333	375,083
未収入金	25,325	89,302
その他	1,054	254
貸倒引当金	288	376
流動資産合計	5,426,874	6,689,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,856,164	3,852,533
減価償却累計額	2,127,111	2,203,348
建物(純額)	1,729,052	1,649,184
構築物	128,250	151,250
減価償却累計額	100,509	114,874
構築物(純額)	27,740	36,375
機械及び装置	3,767,745	5,188,227
減価償却累計額	3,208,432	3,208,990
機械及び装置(純額)	559,313	1,979,236
車両運搬具	32,574	26,564
減価償却累計額	25,691	20,496
車両運搬具(純額)	6,882	6,067
工具、器具及び備品	229,621	235,343
減価償却累計額	193,694	203,705
工具、器具及び備品(純額)	35,927	31,638
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	330,628	125,143
有形固定資産合計	4,328,861	5,466,962
無形固定資産		
ソフトウェア	72,169	53,340
その他	823	823
無形固定資産合計	72,992	54,164

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	41,490	40,000
出資金	1,143	1,060
長期前払費用	76,361	38,484
関係会社株式	84,372	80,082
関係会社長期貸付金	2,718,750	543,750
繰延税金資産	-	105,776
その他	41,279	41,541
貸倒引当金	1,435	1,435
投資その他の資産合計	2,961,962	849,259
<b>固定資産合計</b>	<b>7,363,817</b>	<b>6,370,386</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,790,691</b>	<b>13,059,554</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,127,521	2,407,074
短期借入金	381,250	725,000
未払金	245,944	508,128
未払費用	68,310	75,305
未払法人税等	14,010	41,799
未払消費税等	11,319	-
預り金	23,165	17,034
賞与引当金	10,642	18,787
その他	132	-
流動負債合計	2,882,295	3,793,130
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,006,250	3,281,250
その他	16,716	16,716
固定負債合計	4,022,966	3,297,966
<b>負債合計</b>	<b>6,905,261</b>	<b>7,091,096</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,008,156	2,509,743
資本剰余金		
資本準備金	1,302,056	565,196
その他資本剰余金	-	3,129,083
資本剰余金合計	1,302,056	3,694,280
利益剰余金		
利益準備金	66,487	66,487
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,656	198,369
利益剰余金合計	86,144	264,856
自己株式	510,926	500,421
株主資本合計	5,885,430	5,968,458
純資産合計	5,885,430	5,968,458
負債純資産合計	12,790,691	13,059,554

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,319,214	9,392,649
商品売上高	290,452	593,397
売上高合計	8,609,667	9,986,046
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	212,281	154,103
当期製品製造原価	7,068,371	8,240,514
合計	7,280,653	8,394,618
製品他勘定振替高	1 29,264	1 16,294
製品期末たな卸高	154,103	145,450
製品売上原価	7,097,285	8,232,873
商品売上原価		
商品期首たな卸高	127,837	943
当期商品仕入高	138,283	493,140
合計	266,121	494,083
商品他勘定振替高	1 17,419	1 156
商品期末たな卸高	943	1,511
商品売上原価	247,758	492,415
売上原価合計	7,345,044	8,725,289
<b>売上総利益</b>	1,264,622	1,260,757
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	17,447	10,740
広告宣伝費	44,394	10,918
見本費	32,527	5,711
荷造運搬費	221,710	204,492
役員報酬	66,420	107,065
給料及び賞与	249,800	269,138
賞与引当金繰入額	4,511	8,262
退職給付費用	10,037	11,443
減価償却費	73,189	61,849
のれん償却費	24,466	-
支払手数料	176,649	169,313
研究開発費	75,341	79,104
貸倒引当金繰入額	43	88
その他	262,588	285,125
販売費及び一般管理費合計	1,259,122	1,223,253
<b>営業利益</b>	5,500	37,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 25,296	2 21,698
受取配当金	397	1
助成金収入	19,126	9,622
業務受託料	2 -	2 49,653
その他	17,276	8,629
<b>営業外収益合計</b>	<b>62,097</b>	<b>89,604</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,754	30,186
その他	3,084	78
<b>営業外費用合計</b>	<b>27,838</b>	<b>30,265</b>
経常利益	39,758	96,843
<b>特別損失</b>		
減損損失	4 392,404	4 -
固定資産除却損	3 361	3 1,936
関係会社株式売却損	10,819	-
関係会社株式評価損	1,611,205	4,290
<b>特別損失合計</b>	<b>2,014,790</b>	<b>6,226</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,975,031	90,616
法人税、住民税及び事業税	10,241	17,680
法人税等調整額	77,347	105,776
法人税等合計	87,588	88,095
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>2,062,619</b>	<b>178,712</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,905,264	83.5	6,829,024	82.8
労務費		480,827	6.8	628,560	7.6
経費		689,454	9.7	787,377	9.5
当期総製造費用		7,075,545	100.0	8,244,962	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,757		11,818	
合計		7,080,302		8,256,780	
期末仕掛品たな卸高		11,818		12,425	
製造他勘定振替		115		3,840	
当期製品製造原価		7,068,371		8,240,514	

(注)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用 しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注加工費 93,680千円	外注加工費 123,184千円
減価償却費 162,211千円	減価償却費 219,587千円
燃料費 149,570千円	燃料費 158,788千円
支払手数料 36,122千円	支払手数料 64,172千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,966,498	1,260,398	-	1,260,398	66,487	2,281,116	2,347,604	603,488	7,971,013	
当期変動額										
新株の発行	41,657	41,657		41,657					83,315	
剰余金の配当						106,012	106,012		106,012	
当期純損失（ ）						2,062,619	2,062,619		2,062,619	
自己株式の取得								266	266	
自己株式の消却						92,827	92,827	92,827	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	41,657	41,657	-	41,657	-	2,261,459	2,261,459	92,561	2,085,583	
当期末残高	5,008,156	1,302,056	-	1,302,056	66,487	19,656	86,144	510,926	5,885,430	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	7,971,013
当期変動額			
新株の発行			83,315
剰余金の配当			106,012
当期純損失（ ）			2,062,619
自己株式の取得			266
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	-	2,085,583
当期末残高	-	-	5,885,430

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	5,008,156	1,302,056	-	1,302,056	66,487	19,656	86,144	510,926	5,885,430	
当期変動額										
新株の発行	5,665	5,665		5,665					11,330	
剰余金の配当		10,601	117,371	106,770					106,770	
当期純利益						178,712	178,712		178,712	
自己株式の取得								243	243	
自己株式の消却			10,748	10,748				10,748	-	
減資	2,504,078	753,125	3,257,204	2,504,078					-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	2,498,413	736,859	3,129,083	2,392,224	-	178,712	178,712	10,505	83,028	
当期末残高	2,509,743	565,196	3,129,083	3,694,280	66,487	198,369	264,856	500,421	5,968,458	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	5,885,430
当期変動額			
新株の発行			11,330
剰余金の配当			106,770
当期純利益			178,712
自己株式の取得			243
自己株式の消却			-
減資			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	83,028
当期末残高	-	-	5,968,458

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 105,776千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法)

当社は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」において、分類4に該当するとして、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来1年間の見積課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しております。

(当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定)

見積課税所得は翌期の予算を基礎とし、一定のストレス値をかけた上で見積りを行っておりますが、翌期の予算には以下の主要な仮定が含まれております。

・新型コロナウイルス感染症の再拡大により、今後の広がり方、収束時期等を予想することは困難なことから、少なくとも2022年12月期まで当影響が継続すると見込んでいること。

・コーヒー関連事業における製造受託数量は一定割合は成長すると見込んでいること。

・アートコーヒーの山梨工場の譲渡に伴い、生産拠点をユニカフェの神奈川工場に集約した統合効果(生産コストの削減)が現れること。

(翌事業年度の財務諸表に与える影響)

新型コロナウイルス感染症の更なる拡大、市場環境の変化、経営目標の未達により、翌期の業績に影響を与える可能性があり、そのいずれも繰延税金資産の回収可能性に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,399,000千円	2,399,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,399,000	2,399,000

(損益計算書関係)

1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	13,965	16,444
交際接待費	8,098	-
試験研究費	7,201	975
計	29,264	17,419

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	2,886	-
交際接待費	10,629	-
試験研究費	2,779	156
計	16,294	156

2. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
受取利息	25,287千円	21,698千円
業務委託料	-	49,653
合計	25,287	71,351

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	- 千円	111千円
機械及び装置	21	1,552
工具、器具及び備品	339	273
車両運搬具	0	0
計	361	1,936

#### 4. 減損損失

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当該連結会計年度において、以下の資産グループの減損損失を計上しております。

##### （1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都港区等	コーヒー関連事業用資産	のれん	392,404
合計			392,404

##### （2）減損損失の認識に至った経緯

新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を踏まえてキューリグ関連事業の今後の事業計画の見直しを行い、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえて、回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能価額まで減損損失を計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算出された価額に基づいております。

##### （3）資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

##### （有価証券関係）

##### 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額80,082千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額4,290千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額80,082千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

##### 2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

前事業年度において関係会社株式の減損処理を行っており、関係会社株式評価損1,611,205千円を計上しております。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当事業年度において関係会社株式の減損処理を行っており、関係会社株式評価損4,290千円を計上しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,259千円	5,752千円
未払事業税否認	1,963	7,645
未払金等否認	12,421	18,172
繰越欠損金	1,115,739	1,105,979
資産調整勘定	116,361	77,574
その他	2,244	11,429
小計	1,251,987	1,226,553
評価性引当額	1,251,987	1,120,777
繰延税金資産合計	-	105,776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	10.3
前期納付差額	-	0.2
住民税均等割等	-	8.4
評価性引当額の増減	-	144.8
その他	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	97.2

(注) 前事業年度は税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,856,164	24,490	5,121	3,875,533	2,212,943	90,841	1,662,589
構築物	128,250	-	-	128,250	105,280	4,770	22,969
機械及び装置	3,767,745	1,578,465	157,983	5,188,227	3,208,990	156,839	1,979,236
車両運搬具	32,574	-	6,010	26,564	20,496	815	6,068
工具、器具及び備品	229,621	6,739	1,016	235,343	203,705	10,755	31,638
土地	1,639,318	-	-	1,639,318	-	-	1,639,318
建設仮勘定	330,628	1,405,413	1,610,898	125,143	-	-	125,143
有形固定資産計	9,984,301	3,015,107	1,781,029	11,218,380	5,751,415	264,021	5,466,963
無形固定資産							
ソフトウェア	87,456	-	-	87,456	34,115	18,828	53,340
電話加入権	823	-	-	823	-	-	823
無形固定資産計	88,279	-	-	88,279	34,115	18,828	54,164

(注) 1. 「建設仮勘定」の「当期増加額」のうち主なものはドリップコーヒー充填包装ライン設備342百万円、豆製品包装機焙煎豆原料搬送設備導入227百万円及び粉碎貯槽搬送設備工事203百万円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,723	376	-	288	1,811
賞与引当金	10,642	18,787	10,642	-	18,787

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の単元株以上を保有する株主に対し、1,000株以上保有する株主には3,000円相当、1,000株未満を保有する株主に対しては2,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注1) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ユーシーシーホールディングス株式会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 2021年3月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年3月 日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) 2021年5月14日関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月13日関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年3月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月24日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社（株式会社ユニカフェ）及び連結子会社（株式会社アートコーヒー）は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産を123,219千円計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」において、分類4に該当するとして、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来1年間の見積課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上している。見積課税所得は翌期の予算を基礎とし、一定のストレス値をかけた上で見積りを行っている。</p> <p>翌期の課税所得の見積りにおける重要な仮定は、翌期の予算に含まれる新型コロナウイルス感染症の影響も織り込んだコーヒー関連事業における製造受託数量と株式会社アートコーヒーと株式会社ユニカフェの工場統合効果（生産コストの削減）である。</p> <p>翌期の課税所得の見積りにおける重要な仮定は不確実性を伴い経営者の判断が含まれるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジューリングを検討した。</li> <li>・将来の収益力に基づく課税所得の見積りの基礎となる翌期の予算について社内決裁資料、取締役会議事録を閲覧した。</li> <li>・経営者の予算策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の当初予算と実績を比較した。</li> <li>・重要な仮定である新型コロナウイルス感染症の収束見込みも織り込んだコーヒー関連事業における製造受託数量については、過去の趨勢と今後の取組みを踏まえて経営者と議論するとともに、経済情勢や最近の事業環境と比較した。</li> <li>・重要な仮定である工場統合効果は、生産コストを構成する人件費、減価償却費の費目について、再配置後の人員体制や設備投資計画と比較した。</li> <li>・課税所得の見積りに使用したストレス値の設定方法について質問するとともに、過年度の予算達成率と比較した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニカフェの2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ユニカフェが2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年3月24日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの2021年1月1日から2021年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産を105,776千円計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」において、分類4に該当するとして、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来1年間の見積課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上している。見積課税所得は翌期の予算を基礎とし、一定のストレス値をかけた上で見積りを行っている。</p> <p>翌期の課税所得の見積りにおける重要な仮定は、翌期の予算に含まれる新型コロナウイルス感染症の影響も織り込んだコーヒー関連事業における製造受託数量と株式会社アートコーヒーと株式会社ユニカフェの工場統合効果（生産コストの削減）である。</p> <p>翌期の課税所得の見積りにおける重要な仮定は不確実性を伴い経営者の判断が含まれるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジューリングを検討した。</li> <li>・将来の収益力に基づく課税所得の見積りの基礎となる翌期の予算について社内決裁資料、取締役会議事録を閲覧した。</li> <li>・経営者の予算策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の当初予算と実績を比較した。</li> <li>・重要な仮定である新型コロナウイルス感染症の収束見込みも織り込んだコーヒー関連事業における製造受託数量については、過去の趨勢と今後の取組みを踏まえて経営者と議論するとともに、経済情勢や最近の事業環境と比較した。</li> <li>・重要な仮定である工場統合効果は、生産コストを構成する人件費、減価償却費の費目について、再配置後の人員体制や設備投資計画と比較した。</li> <li>・課税所得の見積りに使用したストレス値の設定方法について質問するとともに、過年度の予算達成率と比較した。</li> </ul>

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並

びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。